

第1部 総論

I 地域ユニオン（合同労組）とは何か	2
1 地域ユニオンについて.....	2
2 企業別組合との対比.....	2
3 企業別組合との関係.....	3
4 地域ユニオンの内部.....	3
II 地域ユニオンの問題点	4
1 地域ユニオンの法適合性について.....	4
(1) 労働組合法における法適合性の要件.....	4
(2) 法適合組合か否かをめぐる問題点.....	5
2 ユニオン・シヨップ協定との関係.....	6
(1) ユニオン・シヨップ協定とは.....	6
(2) ユニオン・シヨップ協定の効力が及ぶ範囲.....	6
3 管理職は加入できるのか.....	7
4 加入メンバーの開示.....	9
III 地域ユニオンから団体交渉を申し入れられた場合の対処法	11
1 地域ユニオンの団体交渉の申入れの特徴.....	11
(1) 地域ユニオンに加入する理由.....	11
(2) 突然の団体交渉申入れ.....	11

(3) まず落ち着くこと	12
(4) 次に担当者を決める	12
(5) 交渉事項の検討	13
2 地域ユニオンの要求事項の特殊性	13
3 使用者の団体交渉応諾義務について	14
4 使用者が団体交渉を拒否した場合	14
5 使用者が団体交渉を受け入れる場合	15
(1) 書面で回答すること	15
(2) 団体交渉の日時および時間	15
(3) 団体交渉の場所	16
(4) 団体交渉の出席者	17
(5) 事務折衝での交渉	17
IV 地域ユニオンとの団体交渉での注意点	18
1 大きな声に驚かないこと	18
(1) 団体交渉は荒れる？	18
(2) とにかく大声に驚かないこと	18
(3) 団体交渉が荒れるのを防ぐには	19
2 団体交渉の録音について	19
3 地域ユニオンの要求事項・主張事項を確認すること	21
(1) 要求事項や主張事項を確認しておく	21
(2) 要求事項を確認するためにすべきこと	21
(3) 要求事項が不明な場合	21
4 必要最小限の回答に留めること	22
(1) 答え過ぎは禁物	22
(2) 誠実交渉義務との関係	22
(3) 答え過ぎないためには	23

目次

(4) 勝ち負けを決める場ではない	23
(5) 議論の場ではない	24
5 情報・資料は必要最小限の開示に留めること	24
(1) 情報開示・資料の提出	24
(2) 開示要求の理由・目的	24
(3) 開示可能かどうか	24
(4) 要求事項との関係	25
(5) 開示や提出の方法	25
6 繰り返しや沈黙を恐れないこと	25
(1) 同じことを何度も聞かれる?	25
(2) 繰り返しを恐れない	25
(3) 沈黙を恐れない	26

V 地域ユニオンとの団体交渉を終えるときの 注意点

1 複数回の団体交渉を行う必要があること	27
(1) 会社の方針を迅速に決定することが重要	27
(2) 1回だけの団体交渉では解決は難しいと覚悟しておくこと	28
2 次回の団体交渉の日程を決めるか否かは慎重に	30
(1) 第1回団体交渉終了に際して	30
(2) 第2回以降の団体交渉の終了に際して	32
(3) 日程調整の連絡に際してはいくつか候補日を用意する	32
3 妥結する場合の基本的な注意点	33
(1) 妥結する場合の基本的な考慮要素	33
(2) 他の社員に影響を及ぼす可能性がない場合	34
(3) 他の社員に影響を及ぼす可能性がある場合	35
(4) 地域ユニオンを飛び越えて組合員個人と個別合意をしないこと	36

4	妥結する場合の書面化の基本的な注意点	37
(1)	労使の合意書面は労働協約となる	37
(2)	労働協約の法的効力	38
(3)	具体的な書面の取交し内容～サンプルを基にした解説～	39
	【書式】解雇事案に関するサンプル協定書	39
(4)	交渉途中での書面の取交しは極力避けるべき	42
5	交渉が決裂した場合の問題点	43
(1)	決裂に当たっての考慮要素（総論）	43
(2)	団体交渉の打ち切りと不誠実団交（不当労働行為）	44
(3)	地域ユニオンの取りうる今後の対抗措置との比較衡量	45

VI 地域ユニオンの団体交渉以外の活動に対する 対応

1	労働組合の活動について	47
2	地域ユニオンの街宣活動の態様について	47
3	地域ユニオンの街宣活動の正当性について	48

第2部 各論

I 地域ユニオン（合同労組）とは何か

Q1	会社と労働組合	50
Q2	単位組合と支部	52
Q3	単位組合と上部団体	55
Q4	労働組合か否か不明な場合	57

Q5	地域ユニオンの介入を予防する方法	61
II	地域ユニオンの問題点	64
Q6	ユニオン・ショップ協定と地域ユニオン	64
Q7	管理職が加入する地域ユニオンの法適合性	66
Q8	派遣社員が加入した場合	69
Q9	業務委託契約と労働者性	72
Q10	親会社の団体交渉応諾義務	76
Q11	委託元に対する団体交渉の申入れ	78
III	地域ユニオンから団体交渉を申し入れられた 場合の対処法	82
Q12	団体交渉を拒否するとどうなるか	82
	用語解説① 不当労働行為救済命令申立事件	85
Q13	地域ユニオンの交渉担当者	86
Q14	解雇した社員の団体交渉	88
	用語解説② 労働委員会	90
Q15	退職後、長期間経過した後の団体交渉申入れ	91
Q16	開催日時・開催場所等	94
Q17	団体交渉の時間	96
Q18	団体交渉の会社側出席者	99
Q19	団体交渉の開催場所と費用負担	102
Q20	団体交渉の出席人数	104
Q21	団体交渉の開催時刻と賃金カット	107
Q22	地域ユニオンの要求や主張が不明な場合	110
Q23	無断で会社施設へ立ち入ったの団体交渉申入れ	112
Q24	二重交渉	114

IV 義務的団交事項か否かの判断…………… 116

- Q25 個別的権利…………… 116
- Q26 生産に関する事項…………… 118
- Q27 昇進基準…………… 120
- Q28 パート労働者の賃上げ…………… 122
- Q29 他の社員の配転要求…………… 125

V 紛争別の団体交渉の準備…………… 127

- Q30 整理解雇…………… 127
- Q31 懲戒解雇…………… 132
- Q32 普通解雇…………… 136
- Q33 雇止め…………… 140
- Q34 未払い残業代の請求…………… 144
- 用語解説③ 付加金…………… 148
- Q35 配置転換…………… 149

VI 地域ユニオンとの団体交渉での注意点…………… 152

- Q36 団体交渉における注意点…………… 152
- Q37 団体交渉における罵詈雑言…………… 155
- Q38 回答者を指名することができるか…………… 157
- Q39 団体交渉に弁護士が出席すべきか…………… 159
- Q40 団体交渉での写真・動画撮影…………… 162
- Q41 団体交渉の録音…………… 165
- Q42 賞与の支給日までに妥結できないとき…………… 167
- Q43 団体交渉における退室…………… 170
- Q44 議事録の確認を求められた場合…………… 173

目次

Q45	複数の組合がある場合の団体交渉の順序	176
Q46	地域ユニオンに対する便宜供与	178
Q47	団体交渉の申入れと労働基準監督署の調査	180
	用語解説④ 労働基準監督署	181
Q48	地域ユニオンに加入した社員との直接交渉	182
Q49	団体交渉における誠実交渉義務と資料の提示	184

VII 地域ユニオンとの団体交渉を終えるときの 注意点 188

Q50	合意の仕方	188
Q51	妥結の準備	190
Q52	協定書の締結に当たって社員の授権が必要な場合	192
Q53	団体交渉の打切り	194
Q54	人事評価と地域ユニオン	196
Q55	労働委員会によるあっせん	198
Q56	地域ユニオンとの協定書の効力	201

VIII 地域ユニオンの団体交渉以外の活動に対する 対応 204

Q57	組合用務のためのストライキ通告	204
	用語解説⑤ 組合休暇制度	206
Q58	争議行為への対応	207
Q59	地域ユニオンからの大量のFAX	209
	用語解説⑥ 信用毀損罪・業務妨害罪	211
	用語解説⑦ 名誉毀損罪	212
Q60	地域ユニオンからの大量の電子メール	213
Q61	インターネットを使った情宣活動	215

Q62	ビラ配布	218
Q63	取引先への組合活動	221
Q64	街宣活動	223
	執筆者一覧	225

※本書では、読者の読みやすさの観点から、条文の現代語化や判決文の一部省略等を行っている箇所がある。